

博士論文審査報告

主論文: 松田芳郎『企業構造の統計的測定方法』(岩波書店, 1991年)

副論文: 同上『ミクロ統計データの描く社会経済像』(日本評論社, 1999年)

1. はじめに

本論文は、官公庁によって供給される様々な統計調査データを、分析者の立場ではなく供給者(サプライヤー)の立場から分析するという異色の体裁をとっている。経済システムにおいて重要な役割を果たしている企業の実態を明確に把握するためには、理論的な概念整理と共に、実際の企業活動を様々な側面から正確に描写する実データが不可欠である。ところが、現実には官公庁によって収集される統計調査データの多くは、コスト的な制約などもあり、企業活動の一端を担うに過ぎない事業所を基礎としている。そのため、包括的な企業活動に焦点を当てるためには、名寄せ作業によって事業所の結合体としての企業の実態を浮かび上がらせることが不可欠となる。ところが、例えば、事業所統計調査(現企業・事業所統計調査)に典型的に見られるように、現実の事業所を報告主体とする調査においては、名簿ファイルの整備・管理上の問題から、上記名寄せ作業においてすら数多く(10%前後)の親なし・子なし事業所(= 本社・本所と傘下の事業所とをマッチングできない事業所)が発生している。さらに、わが国においては、縦割り行政が基本であるため、各省庁の提供する統計調査間の整合性が十分に考慮されていない。実際、“事業所”の定義自体すら、これらの統計調査間で異なっている場合もある。そのため、たとえ各調査内において上記名寄せ作業が十分な精度で行われたとしても、企業活動に関してより包括的な情報を獲得するはずの各種統計調査間のミクロデータ・レベルにおけるマッチング(MDM)を十分な精度をもって行うことがかなり難しくなっている。本論文は、このようなわが国の統計調査システムの持つ弱点を様々な実例によって明らかにすると共に、より効果的な名寄せ方法やMDMを行うためにそもそも統計調査の設計・実施段階でどのような配慮がなされるべきであることを明確に提示している。

なお、本論文は、著者ならびに著者と数人の共同研究による明治後期の会社・企業統計に関する復元作業の延長線上にある。また、以下の評価に際しては、著者による『ミクロ統計データの描く社会経済像』(日本評論社, 1999年)を副論文として利用している。

第1部 統計調査とデータ処理の視点からの企業・事業所統計調査

1. 企業統計と『事業所統計調査』
2. データ処理技法の変化と調査結果利用の変化

3. 企業の統計と人の統計との接点

第2部 統計調査による日本の企業・事業所構造

1. 日本の統計調査体系
2. 事業所・法人を対象とする諸調査
3. 法人企業を対象とした諸調査の整合性
4. 企業・事業所固有識別番号制度:現状と問題点

第3部 ミクロ・データ照合システムの開発

1. 企業・事業所データによる計量経済学的分析とデータの利用可能性
2. データ・リンケージ・システムの作成目的とシステムの構成
3. 規模区分指標の再検討

第4部 企業構造の変容と事業所による調査体系

1. 事業所の結合として見たときの企業
2. 企業・事業所統計のデータ・モデル

2. 本論文の内容

第1部では、計算機的能力が飛躍的な増大をとげる中で、統計調査のサプライヤーとしての官公庁は、限定された数のクロス集計表のみを発表する現行方式から、分析者がよりフレキシブルに多種多様な集計表にアクセスできるような方式に移行すべきであることを若干の概念整理をしつつ指摘している。さらに、各種の官公庁データからより豊富な情報を獲得するためのマイクロデータ・マッチングを行うための方法論、ならびに現行の統計システムを前提とした場合のマイクロデータ・マッチング実施上の難点(特に、包括的なクロスセクションデータやロンジチューディナル・データを作成する際の共通識別子の欠如)を、いくつかの実例を持って示している。

第2部では、第1部での概念整理を受けて、企業を直接の調査対象とした(わが国官公庁による)統計調査が、事業所を直接の調査対象とした統計調査とどのような対応関係にあるかを入念に検討している。検討の中心は、(a)事業所を調査単位とする(事業所統計調査、工業統計調査、商業統計調査等々の)センサス間において相互に発生している調査対象の漏れや重複・(産業)分類上の間違いに関する点、(b)企業を直接の調査対象とした諸統計調査(例えば、大蔵省の『法人企業統計調査』や企画庁の『非営利法人実態調査』など)を事業所を直接の調査対象とした統計調査と比較したときの調査対象補足率の高低に関する点、(c)事業所3センサス(事業所統計調査、工業統計調査、商業統計調査)は独自の時期と周期で実施されているが、事業所統計調査の調査時期と周期が他の2センサスの補足率の増減に与えるインパクトの強弱(=いわゆる“事業所統計サイクル”現象の深刻度の検討)、(d)各々のセンサス間において事業所によ

る産業格付け(=分類)と企業総体の産業格付け(分類)とが乖離する傾向(例えば、「工業統計調査の製造業は、企業としての製造業を意味しない」等々)、(e)総務庁等で実際に行われてきた過去の企業名毎の名寄せ集計の実態、といった諸点に及んでいる。そして、これらの(a)~(e)に関する検討結果から、事業所単位での調査を企業名毎に正確に名寄せすることの重要性を説得的に主張している。また、アメリカ、カナダ、フランスにおける統計調査制度との国際比較をも試みている。加えて、わが国の省庁内で行われている企業・事業所固有識別番号制度の特徴や限界にも言及している。さらに、以上の点に加えて、事業所を対象とする諸官公庁による様々な統計調査の相互関係を具体的な内部資料(厚生年金保険適用事業所番号、労働者災害保障保険適用事業所番号、雇用保険適用事業所番号、法人税納税者台帳等々)特性に基づいて明らかにし、現行制度の弱点を補強するに効果的な資料(特に納税者台帳)を示している。

第3部では、事業所単位のデータをマイクロデータ・レベルでマッチングさせるための具体的な方法とそれらによって得られる便益とが、実際のデータ(昭和57年におけるX県法人事業所に関する事業所統計調査、工業統計調査、商業統計調査)を用いたマッチング実験例を用いつつ示されている。より具体的には、(a)(市区町村・基本調査区コード、資本金額・従業員数、産業格付け等々の)照合変数を用いた完全照合実験と統計的照合実験による例示、(b)完全照合実験結果をベンチマークとした統計的照合実験結果の(真同定率、錯誤同定率、同定漏れ率等による)精度検証、(c)上記事業所3センサス間における産業格付けの相違度の検証等々が行われている。(a)、(b)に関しては、特に、産業格付け、資本金、従業員数の3データを照合変数として用いるときに誤謬率・漏れ率が低い事実を確認している。また、(c)に関して事業所統計調査と商業統計調査を比較した結果を見ると、双方の統計調査で共に調査された事業所は、商業統計調査全サンプルの約87%であることが確認されている。さらに、異時点間で共通の固有識別番号を持っている(昭和56年から60年に至るX県に関する)工業統計調査を利用して完全照合方式によってロンジチュージナル・データを編成する作業の妥当性検証作業も行われている。作業結果によると、工業統計調査中の甲調査(従業員規模30人以上の事業所を対象)の場合、約67%の事業所が5年間を通じて常に回答していることが確認されている。さらに、規模間異動をも考慮した全体調査(=甲調査+乙調査(従業員規模30人未満の事業所を対象))を用いた場合、この数値は約70%に増大している。

第4部では、事業所の結合として捉えられる企業が、その進化の過程で様々な形態(持ち株会社化、コングロマリット化等々)を採っていくときに、対応する統計データにどのような変貌がもたらされつつあるか、それらの進化の過程をも統計データ中に十分に包摂していくためにはどのようなデータ・モデル(松田氏がビジネスフレームと呼んでいるもの)が必要かといった点が示されている。前者に関してまず取り上げられているのは、多角化傾向や脱製造業化(=情報産業化)傾向に関するものであり、特に、それらを、事業所統計調査と工業統計調査を用いて、製造業中の

本社部門を含めた非製造部門の比率、製造業事業所を持つ企業の保有子会社業種別数に関する傾向といった視点から分析している。また、上記非製造部門中の研究開発部門や情報処理部門の活動にも焦点をあて、前者に関しては研究開発資金の業種間移転状況を、そして、後者に関しては、リース・レンタル物件の資産価値をも考慮した使用者主義による有形固定資産額の動きを追跡している。また、最後に、簡単な数学的表現を用いて、様々な統計調査間に共通識別子を埋め込めば、上記の企業が進化する過程を統計データによって十分に捕捉可能であることを指摘している。

3. 本論文の評価

本論文の第1の貢献は、戦前からの統計行政と統計調査システム発達の歴史的なコンテキストの中で、戦後の企業統計の実態ないし問題点を的確に把握し、それらの改善方法を提示しているところにある。実際、松田氏は、本論文作成前に、本人ならびに本人と数人による共同研究という形で明治後期の会社・企業統計に関する復元作業を完成させており、本論文はその延長線上に位置付けられている。

本論文の第2の貢献は、そもそもどのような形で(官公庁による)統計調査自体が設計・実施されるべきであるかに関する包括的な方法論の体系、つまり、松田氏独自のデータ論とも呼べるような体系を構築している点である。このような試みは、一見地味ではあるが、統計調査の分析を行う者にとって常に見逃してはならない不可欠のものだと考えられる。しかしながら、その地味さゆえ、これまでなかなか体系的な分析が加えられてこなかった。そして、はじめて、松田氏によって試みられたと言っても過言ではない。換言すれば、官公庁によって実施されている多種多様な個別の統計調査に極めて造詣の深い松田氏のような研究者によってしかなし得ない試みであるとも言える。

本論文の第3の貢献は、官公庁によって提供される種々の統計調査に驚くほど通暁している著者が、本論文において展開されている統計調査論に基づき、上記サプライヤーに対して具体的な処方箋をも提示していることである。実際、(a)事業所統計調査の名称が96年度の調査以降企業・事業所統計調査として一新された、(b)企業・事業所統計調査の質問項目の中に、著者の推奨する使用者主義の原則に基づいて、派遣労働者数や出向労働者数などの実態を知るための項目が追加された、(c)企業・事業所統計調査の質問項目の中に企業の多国籍化の状況を調査する項目が追加され、著者の主張する企業を単一の存在ではなく企業集団として捉える方向が打ち出された、(d)企業・事業所統計調査実施の際の最重要チェック項目として各事業所票上の本社・本所項目欄が指定された、(e)企業・事業所統計調査年の中間年に行われる母集団情報の更新・整備作業を行うための名簿整備事業が企業・事業所統計調査の一部として明確に

認知され、その結果、企業と事業所との間の関係をより明確にする体制が整えられた、等々の事実に見られるように、著者自身の提案が、企業・事業所統計調査方法に実際にも大きなインパクトを与えており、十分に評価されるべき点だと思われる。

とはいえ、本論文に問題点がないわけではない。上述したように、本論には、著者の保有する個々の統計調査に関する豊富かつ貴重な知識がちりばめられているが、それらが実際に当該統計データをユーザーとして分析する立場からどれほど有用であるかが十分には伝わりにくくなっている。例えば、著者の強調するマイクロデータ・マッチングの重要性は、十分に評価できる。たしかに、サプライヤー・サイドに立った統計調査データの設計・実施に関する分析と与えられた統計調査データの入念な分析が共に1人の研究者によってすべて行われる必要はないことは言うまでもない。しかしながら、多くの統計データ分析の専門家としての関心事は、新規に利用可能となったデータセットや諸変数を用いてどのような新しい事実発見がなされたのかといった点にある。ところが、本論文では、マッチングを行うプロセスに関してはかなり詳細に論じられているものの、後者のデータ分析的側面に関してはあまり触れられていない。また、そのような分析が試みられている箇所もあるが、それらの分析は試論的なものに留まっている。以上の点は、口頭試問の際に、主に統計データのユーザーとして深く関わってきた3人の審査委員から投げかけられた問題点でもあった。著者自身、本論文で展開されている統計調査論に基づいて明治期の工場通覧等を用いて当時の工場の実態を克明に描き出すという産業論的にみて興味深い研究をすでに行っており、本論文でも、そのような研究の延長線上での分析が望まれるところである。

ただし、上記の問題点は、前述した本論文の学問的価値を深刻に損なうものではない。実際、口頭試問によると、松田氏をヘッドとするプロジェクトのもとで、より本格的な計量分析が共同研究という形で独自に展開されつつあるということであった。いずれにしても、本論文は、官公庁統計データのサプライヤーの視点から書かれた希少かつ包括的な研究書として永く参照されることになると思われる。

以上の評価に基づき、審査員一同は、口頭試問の結果を合わせて、松田芳郎氏に一橋大学博士(経済学)の学位を授与することが適当であると判断する。

2000年3月8日

審査員:清川 雪彦

斎藤 修

中馬 宏之

